



The Red Stars

●編集・発行：蜂起社／東京都江東区大島1-36-6久島M303 ●200円(隔月刊)年間購読料：1部2千円(送料込)

侵略擁護か侵略反対か ウクライナに連帯を！

<今号の内容>

●ロシアの侵略と戦う UKRAINE

侵略国ロシアを利するトランプの停戦案 (P2)

反戦の仮面を被った侵略擁護の代理戦争論 (P3)

プーチンのエピゴーネン ネオスターリニスト (P4)

●スターリン主義との分岐点 レーニンと民族自決権

現代のアポリアとしての植民地・民族問題 (P5)

マルクスとレーニンの民族自決権論 (P6)

7.4 ウクライナは今 <集会の呼びかけ> (P8)

ロシアの侵略と戦う UKRAINE

侵略国ロシアを利用する トランプの停戦案

世界を大国の勢力圏によって分割支配するという米トランプの考え方は、19世紀の帝國的植民地主義の時代に逆戻りしたかのようである。ウクライナ等旧ソ連圏をロシアの勢力圏とみなすプーチンの世界観（大ロシア主義）と重なり極めて危険である。「世界を分轄統治するがごとき行動に走れば弱肉強食の時代に逆行してしまう」（5.3毎日社説）。プーチンが2022年2月にウクライナへの全面侵略に踏み込んだのは、もともとロシアのもの（歴史的領土の一部）だったものを取り戻す（併合・属国化する）ためであって侵略には当たらない—という詭弁の背景に大ロシア主義というバックボーンがあった。プーチンは大国ごとの勢力圏の形成という帝國的植民地主義の野心を隠そうとしない。この意図・戦争目的を見誤ったり過小評価することは、侵略を正当化するロシアのプロパガンダ（言い訳、作り話）に与することになる。米ウイトコフ特使のように「ロシアの新たな侵略を心配する理由はない」などと根拠なく断言するのは愚かだ。米

国、ロシア、中国の指導者が、そろって「帝国」と「専制」を志向する時代だからこそ、世界は、あらゆるナショナリズム（国家主義）に対抗しうる「新たな国際主義」（マイケル・ハート）を必要としている、という時代認識を持つべきであろう。

ウクライナは今、ロシアによる侵略はもとより、「停戦」を仲介する米国のトランプ政権からも「降伏」に近い譲歩を迫られ理不尽な圧力にさらされている。しかしロシアには「停戦」に応じる意志は一向に見られない。むしろ侵略戦争を続け占領地を拡大しようとしていることは明らかだ。

トランプ政権が提示したとされる「停戦」案とは。①2014年にロシアが一方的に併合を宣言したクリミア半島の領有を認め、ウクライナ東・南部4州の大部分についてもロシアによる占領を容認。②NATOへのウクライナの加盟を認めないと「約束」。③「停戦」の見返りとして米欧各国が科した対ロシア経済制裁を解除—という内容となっている。これらは、ほぼロシア側の要求に沿った内容である。トランプ政権は、侵略国ロシアの側に並び立って、ウクライナに対しロシアに占領された領土の事実

上の「割譲」を迫る圧力をかけていると断じざるを得ない。侵略を受け多大な犠牲を払いながら抵抗してきたウクライナにとっては、到底受け入れ難い内容だ。ロシアの占領下では、同化と民族浄化にさらされている苛酷な現実を目の当たりにしているからだ。ロシア寄りであからさまなトランプの「停戦」案は、「公正な和平」をもたらすものではない。ウクライナの独立と主権、自決権を踏みにじる侵略国ロシアを利用するような、また、「自由と尊厳」を犠牲にして成り立つような「和平」は、欺瞞であり不公正である。

いまゼレンスキー大統領は、あの悪名高い米大統領執務室でのトランプとの2.28首脳会談のおかげで、ウクライナ国内でかつてないほど支持率を上げた。ウクライナは、米国からの支援が仮に停止され、一時的に抵抗戦の後退を余儀なくされても、国内で生産する兵器（全体の4割）や欧州等から供与された兵器で、何らかの抵抗を何年も戦い続けられると見られる。ウクライナの人々の多くは、ロシアに占領された領土の割譲を認めない、「ウクライナはまだ生きている」という意志を貫いている。

反戦の仮面を被った 侵略擁護の代理戦争論

ウクライナ戦争の行方は、世界の今後の情勢を占う試金石となっている。したがって左翼や反戦運動をふるいにかけてもいる。ロシアが始めたあからさまなウクライナへの侵略戦争に反対するか否か。それは左翼や反戦派の存在意義が試されるバロメーターと言える。侵略はいかなる理由や言い訳によっても正当化などできない蛮行である。「侵略反対」は、左翼や反戦派である限り、また自由と尊厳を蔑ろにする者でなければ、疑う余地のない大前提である。「侵略に反対する」ということは、侵略された側の抵抗する権利と戦う正当性—例えば戦前の日本帝国主義の侵略と戦った朝鮮や中国人民、戦後のベトナム人民の戦い等—を誰に支援されているかに関わらず、認めることが道理である。帝政ロシアによる植民地的隷属を被ったウクライナには民族自決権がある。また国際法によって、この自決権を侵害する侵略や占領に抵抗する権利が認められているのである。

ところが一部の左翼の認識は大きく異なる。「侵略反対」を口先で唱えながら、侵略を受けたウクライナの自決権、抵抗権を認めない。ウクライナが存在自体を否定しロシアに併合あるいは属国化しようとする侵略国ロシアの側に与しているからだ。「ロシア軍のウクライナからの即時全面撤退」を求めた国連総会決議に反対することは、

国際法違反の侵略行為を事実上容認する「侵略擁護者」であることを自ら認めたに等しいのである。実際、ロシアのウクライナへの全面侵略から丸3年を迎えた2月24日の国連総会で、「ロシア軍の即時撤退」を要求した決議案に、米トランプ政権はロシアや北朝鮮の側に立って反対した。侵略という文言を用いたロシアへの非難にも反対し、侵略という紛れもない事実を背を向けロシア擁護の立場をあらわにした。この瞬間、和田春樹らロシア寄りの「即時停戦」論者や一部左翼が唱えてきた「米対ロシアの代理戦争」論は、ぶざまに破綻した。侵略を正当化するプーチンの嘘八百の作り話、言い訳に同調し「早期停戦」を探るトランプの虚言と「代理戦争」論のどこが違うのか。反戦の仮面を被った彼らのいかさま振りとう偽善がさらけ出されたと言える。

このように従来、左翼や反戦派が体現し存在意義としてきた「侵略反対」という価値観を自ら投げ捨てる思想的な変節がウクライナ戦争を巡ってあぶり出されたのである。その最たるものが「代理戦争」（帝国主義間代理戦争）論である。この侵略擁護の言説は、反戦運動に深刻な危機と混乱をもたらし、世界的にも侵略反対か侵略擁護かという左翼の大方岐の要因になっている。したがって左翼全体の信頼を失墜させ衰退に拍車をかけた「代理戦争」論の誤りを指摘し論難することは、ウクライナとの連帯のため、そして左翼への信頼を回復するために避けて通れない厄介な課題である。我々に課せられ

た重い課題なのである。

一部左翼の「代理戦争」論がいかにもまやかして侵略国ロシアを利する（あるいは擁護する）立場に立っているか。ウクライナ戦争をウクライナを利用して米欧の西側がロシアに対して仕掛けた米欧対ロシアの「代理戦争」であるとする言説は、プーチンの作り話をほぼなぞっているに過ぎない。何よりも侵略者と侵略された者を同列に扱うことによって、侵略という紛れもない蛮行から目を逸させ不問に付す。さらに悪質なことに侵略されたウクライナに「米欧の代理勢力・手先」という汚名を着せることで、侵略を受けた側にまるで非があったかのように批判の矛先を向けバッシングする。侵略に抵抗する者を何故愚弄することができるのか。恥ずべき倒錯であり腐っている。

「戦争はウクライナ側に責任がある」としたトランプの誤りから学ぶべきだ。そもそもロシアによって強制的に併合され植民地的隷属を強いられたウクライナの苦難の歴史と民族自決権に対する冒涇であり歴史的視点を欠いた無知の裏返しである。かつて米国によるベトナム侵略戦争を「米ソ陣営間対立による代理戦争」にすり替え事実をねじ曲げた革マル派の主張と同類ではないか。このように「代理戦争」という概念は、「冷戦」時代の「東西陣営間対立」のシェーマ（構図）をアナロジーすることで、侵略を不問に付し、侵略への抵抗を矮小化し貶めるために捏造されたものと言える。

プーチンのエビゴースト ネオスターリニスト

ロシアのプーチンは、ソ連崩壊後に失った勢力圏を再び取り戻すという大ロシア主義（紛れもない帝國的植民地主義）の領土的野心を隠さない。その一方でウクライナ侵略の戦争目的をカムフラージュすることに腐心してきた。①「ロシアの歴史的領土の一部、小ロシア」に過ぎないと、ウクライナの存在と自決権そのものを否定することで、侵略に当たらないと強弁する。②「米欧やNATOがウクライナを使ってロシアを弱体化させようと仕掛けた（代理）戦争」であると米欧のせいに責任転嫁し侵略戦争を自衛（祖国防衛）の戦いにすり替える。これは明らかな侵略者の常套句ではないか。また元KGB出身のプーチンは、「西側諸国は民主化の旗印のもとに常に東側の体制転覆をもくろんできた」という世界観（陰謀論だ！）に凝り固まっている。ソ連崩壊を「20世紀最大の地政学的惨事」と評し、旧ソ連圏であるウクライナへの米欧の支援はロシアの勢力圏に対する破壊工作と捉え、西側への強迫観念に囚われている。朝日は5.10の社説で「プーチン氏は侵攻時、迫害されているロシア人を守るためと説明した。ナチスドイツが『ドイツ人の保護』を理由にポーランドに侵攻したことを想起させる。詭弁でしかない。…歴史に残る蛮行だ」と断じた。

ところが一部の左翼は、ファシスト並みの独裁者プーチンの作り

話やプロパガンダ（政治宣伝）に積極的に同調。そのマヌーバー（事実を偽り人を欺く手法）の片棒を担ぐ代弁者となっている。ロシアによるウクライナへの侵略戦争の責任を、侵略されたウクライナに負わせること自体、思想的な倒錯を自らさらけ出している。もはや「プーチンのエビゴースト」「侵略の擁護者」であると断じる他ない。彼らがウクライナの民族自決権を蔑ろにしていることは、思想的にスターリン主義の垂流、現代のネオスターリニストであることの何よりの証と言える。

その典型が、「この戦争はウクライナのNATO加盟構想にロシアが反対し軍事侵攻したことによって始まった」（『風をよむ』57号）。「ロシア帝国主義と、これを牽制し弱体化させようとする欧米帝国主義諸国の覇権争いがウクライナ戦争の背景にある」、「ロシアを挑発して追い詰めて後戻りできない侵略戦争に駆り立て…戦争を長期化させた」（『風をよむ』58号）—とする言説である。侵略を正当化するプーチンの作り話をなぞった言説は、彼らが敵視してきた党派の「ウクライナ戦争は、ウクライナを前面に立たせた米帝・帝国主義による対ロシア戦争に他ならない」（『前進』3383号）という帝国主義間（代理）戦争論と皮肉にも類似している。「ロシアがウクライナを攻撃する理由はなかった。ロシアのせいではない」と、あからさまに侵略国ロシアを擁護した米トランプの虚言と大差ない。

「ロシア軍の即時撤退」を求めず

ウクライナ支援に反対することは、ロシアの侵略と占領を容認することに等しいのである。「反侵略」よりも「反米」を優先し、ウクライナの抵抗をあざけり、民族自決権を蔑ろにする点では、欧州の極右ファシストの言動とほとんど変わらない。隠れ親ロシア派であることを自らさらけ出している。我々が一部左翼をネオスターリニストと呼ぶのは、ウクライナの民族自決権を否認し大ロシア主義に拝跪したスターリンと同じ過ちを今日犯しているからだ。スターリン主義の歪んだ思想の特徴は、①民族自決権をはじめ民主主義それ自体を敵視し、北朝鮮や中国等の専制政治を容認する。②「公正さ・フェアネス」を著しく欠いたマヌーバーによって事実の隠蔽や歪曲もためらわない。③情勢認識や組織の在り方について誤りや欠陥を克服するための討論の自由を封殺、異論や反論を認めない。これらは日本共産党に典型だ。こうした思想的歪みに蝕まれ面従腹背が蔓延した運動や組織は腐る。だが深刻な問題は、その大半が自らに潜在するスターリン主義的な歪みに無自覚なことだ。特に公正さはレーニンとスターリンとの思想的な分岐点である。

侵略を不問に付す「代理戦争」論は、いずれ歴史の法廷で被告席に立たされ断罪されるであろう。深い恥と後悔の念を持って自らの過ちを振り返ることになるに違いない。侵略への怒りを忘れた者に、「反戦」を語る資格があるとは思えない。

スターリン主義との分岐点 レーニンと民族自決権

<I>

原 隆

現代のアボリアとしての 植民地・民族問題

「大ロシア主義」の領土的野心を隠さないプーチンによるウクライナ侵略戦争—ウクライナ戦争は、帝國的植民地主義とそれに対する「自由と尊厳」をかけた「民族自決権」の問題、いわゆる「植民地・民族問題」が、決して過去の錆付いた理念ではなく、現代世界を照らすメルクマールとなっていることを知らしめた。「ポスト・コロニアル」—脱植民地の時代と呼ばれる 21 世紀の現代にあって、「民族問題」あるいは「植民地・民族（自決権）問題」は、依然として世界が直面する未解決の「難問（アボリア）」である。しかもマルクス主義にとってそれは、これまで思想的・政治的な「アキレス腱」とさえ言われてきた。したがって世界の革命的変革にとって、また真の民主主義と国際主義、社会主義の再生にとって、「植民地主義と民族的抑圧からの解放」というテーマは、最も重要な古くて新しい課題なのである。現在もウクライナで、パレスチナで、帝國的植民地主義によって多くの人が命の危険や破壊・略奪の恐怖にさらされ、「自由と尊厳」を踏

みにじられている。この現実から目を背けることは許されない。

それゆえ歴史を振り返り過去に参照軸を求めることは不可欠である。「歴史とは、現在と過去との間の絶えざる対話」、「過去は、現在の光に照らして初めて私たちに理解できるもの」（E・H・カー）であるとするなら、私たち、とりわけマルクス主義的左翼は、果たして過去の誤りや失敗、「負の歴史」から教訓を導き出し学んでいると言えるだろうか—と私は自問し危惧せざるを得ない。

したがってロシア革命によって成立したソヴィエト連邦を著しく変質させ、社会主義とマルクス主義そのものを根本から歪めたスターリン主義を徹底的に批判することは、避けて通れない課題である。なぜならこの「植民地・民族問題」にこそ、スターリン主義が胚胎した要因があり、その誤りが最も凝縮されているからだ。言い替えれば、「植民地・民族問題」を避けては、大ロシア主義的排外主義・ナショナリズムに拝跪し、「一国社会主義」を正当化したスターリン主義を根本から批判することができない。マルクス主義者はスターリン主義の呪縛—自己に潜在するスタ

ーリン主義的な歪み—から自由ではありえないからである。過去の歴史から教訓を学ばなければ、スターリンと同じ過ちを繰り返すことになるからだ。現に一部の左翼はウクライナ戦争を巡って、新たな間違いを犯している。

世界に新時代の幕開けを告げる号砲となったロシア革命とその理念であった「社会主義」は、真の民主主義と国際主義の実現を目指しながらも、スターリン主義によって帝國的植民地主義の紛れもない残滓である大ロシア主義という偏狭なナショナリズムに墮してしまった。「ナショナリズムは容易に排外主義にまで墮落した」（E・H・カー『ロシア革命』）のである。スターリンによる「一国社会主義は、マルクスによってもレーニンによっても拒絶された、古いロシアの民族的偏狭を志向するものであった」（前同）。ロシア革命と社会主義にとって、「植民地・民族問題」は、その本質—理念や価値観、ポリシーに関わる核心的な課題であった。それゆえ重要な論点、分岐点となった。ロシア革命の「未完性」や「輝ける闇」（光と闇）、スターリン主義の胚胎と歪みが、そこに凝縮されてもいるのである。

ロシア革命の内実にかかわる問題として「民族自決権」の問題がソヴィエト連邦の結成（1922年12月）を巡ってボルシェヴィキ内で、重大な論争点となった。かつて帝政ロシアに国内植民地として併合され隷属させられたウクライナやグルジア等少数民族の自決権（分離・独立の自由）を認めるべきだと訴えたレーニンに対して、民族自決権を「民族的自由主義」であると否定、各共和国を「自治共和国化」しロシアに併合することを主張して事実上大ロシア主義に拝跪したスターリンとが、決定的に対立した。いわゆる「レーニンの最後の闘い」である。「民族自決権」を巡るレーニンとスターリンとのこの思想的な対立・分岐は、レーニンの死後、実権を握ったスターリンのもとでソヴィエト連邦が深刻な危機と変質を深めていく転回点となったのである。

そして100年後の今、同根の危機が、マルクス主義的左翼を蝕んでいる。現在も続けられているロシアによるウクライナへの侵略—「ウクライナ戦争」を巡ってだ。侵略国ロシアを擁護する者と侵略に抵抗するウクライナを支持する者との大分岐である。

プーチンによるウクライナへの侵略戦争は、ロシアとウクライナとの支配—被支配の歴史と、民族自決権の問題に改めて光を当てた。反植民地主義と抑圧された民族の自決権—自由と解放のための闘いは、マルクス主義的左翼にとって存在意義を問われる闘いである。被抑圧民族の「自決権」と侵略や占

領に対して戦う「抵抗権」は、植民地支配と民族的抑圧からの解放を求める闘いから生まれた不可侵の権利である。ウクライナの民族自決権を否定することは、紛れもない帝國的植民地主義である大ロシア主義との闘いを否定し、自らネオスターリニストであることを証明するものだ。

マルクスとレーニンの 民族自決権論

マルクスは、従来の自らの民族問題認識を、「アイルランド問題」—イギリスの国内植民地からの解放を求めるアイルランドの独立—をモメントに「180度的に転換」させ、アイルランドの独立・民族解放を支持する立場を鮮明にした。それは第1インターナショナル（国際労働者協会）で、アイルランドの民族解放を支持することに反対していたバクーニンとの激しい論争となった。マルクスは、1869年12月10日のエンゲルス宛の手紙において、「アイルランドの体制をイングランドの労働者階級の権力獲得によって転覆させることができるのだと、私は長い間信じてきた。〈略〉私は今ではそれと反対のことを確信するようになった。イングランドの労働者階級は、アイルランドから手を切らない限りは、何事も成し遂げられないだろう。梃子はアイルランドに据えなければならない。このことのために、アイルランド問題は社会運動全般にとって非常に重要なのだ」（マルクス・エンゲルス全集第32

巻）—とはっきりと自らの認識が変わったと述べている。そしてインターナショナルでの論争中、彼は自身の考えを以下のように要約した。

「（資本の中心である）イングランドにおける社会革命の促進は、だから国際労働者協会の最も重要な対象である。これを促進する唯一の手段、それはアイルランドを独立させることである。だから『インターナショナル』の任務は、いたるところでイングランドとアイルランドとの間の紛争を前面に押し出すこと、いたるところで公然とアイルランドに味方することである。ロンドンの総評議会の特種な任務は、アイルランドの民族的解放がイングランド労働者階級にとって、抽象的な正義とか人道主義的感情の問題ではなくて、彼ら自身の社会的解放の第1条件であるという意識を、イングランド労働者階級の心のうちに呼びさますことである」（マルクス・エンゲルス全集第32巻）

このようにマルクスは、世界情勢を革命的に切り拓く「梃子」は、イングランド（イギリス）ではなく「アイルランドに据えなければならない」と断言し、「イギリスの支配階級に対する決定的な打撃は…イギリスにおいてではなく、『アイルランドにおいてのみ与えられうる』『アイルランドの解放—独立がイギリスの労働者階級の解放の前提条件である』とまで明言するようになったのである。

ケヴィン・アンダーソン(カリフォルニア大学教授)は、「マルクスは1869年および1870年に自分がアイルランドについての立場を変えた」と書いた。いまやマルクスは、イングランドの労働者による革命がアイルランドの独立に先行しなければならないだろうという、より近代主義的な初期の立場を否定し、アイルランドの独立をイングランドにおける社会主義的変革のための前提条件として主張するようになったのである(『周縁のマルクス』(社会評論社 2015年2月)と指摘している。こうしたマルクスのアイルランド問題に関する論稿が果たした意義について、ケヴィン・アンダーソンは、「資本主義を根絶するための闘争において階級と民族解放の弁証法が具体化することを表すものである。〈略〉それらは、他の思考のより大きな転換を示しており、すなわち、産業的に発展した社会における労働者革命に先んじて、資本主義の周辺部における闘争が火花となり爆発することがありうるという考えへの転換である」と解説している。

レーニンは、マルクスのインターナショナルにおけるアイルランド問題報告から示唆を得ることで、自らの「植民地・民族問題」認識と「民族自決権論」を深化させていった。レーニンは「民族自決権について」(レーニン全集 20巻 1914年2-5月)という論稿で次のように述べている。

「マルクスは、はじめは、被抑圧民族の民族運動ではなくて抑圧民族のあいだの労働運動がアイ

ルランドを解放するだろう、と考えていた。マルクスは、あらゆる民族の完全な解放をもたらするのは、労働者階級の勝利だけであることを知っていたので、決して民族運動を絶対的なものにまつりあげなかった。

〈略〉(編集註・だが情勢の変化によって)マルクスは自分の見解を再検討し、それを訂正した。

『ある民族が他の民族を隷属させることは、その民族にとって不運である』。アイルランドがイギリスの抑圧から解放されない限り、イギリスの労働者階級は解放されないであろう。イギリスにおける反動を強化しはぐくむものは、アイルランドの隷属である(ちょうど、ロシアにおける反動をはぐくんでいるのが、ロシアによる幾多の民族の隷属であると同じに!)。そして、マルクスは、インターナショナルで「アイルランド民族」、「アイルランド人民」に対する同情決議を提案するさい…『たとえ分離したのち連邦制をとることになろうとも』、アイルランドのイギリスからの分離を説いているのである」。

レーニンは、社会主義を目指す革命の不可分な前提として、大ロシア主義=帝國的植民地主義によって抑圧され隷属させられた民族の解放と民主主義のための闘いを結びつけることの重要性を強調した。そして、この民主主義の中でも重視したのが、「少数民族における民主主義」としての自決権であった。だが当初レーニンも、民族

問題は階級対立の廃止によって解消される—という階級還元論の立場だった。この点ではアイルランドなどの民族問題をあからさまに軽視したエンゲルスや、民族自決権を「民族主義的空語」とであると否定したローザ・ルクセンブルク、革命の利益に従属すべきであると諸民族の自決権を侵害して「大ロシア主義に手を貸した」スターリンと大きな違いはなかった。ところが、「アイルランドの解放」を社会主義的変革のための前提条件であると民族問題認識を「180度的に転換」したマルクスから示唆を得たことで、レーニンもまた帝国主義の本質を植民地主義と民族抑圧に求め植民地の被抑圧民族の自決権(分露・独立)の要求と解放運動を重視していったのである。

その後レーニンは、1917年のロシア革命から1922年のソヴィエト連邦結成を巡るスターリンとの「レーニンの最後の闘い」に至るまで、ウクライナやグルジア等の諸民族の自決権を大ロシア主義に対する闘いとして、また社会主義と民主主義、国際主義の見地に照して擁護し重視していった。このレーニンの思想と対極にあったのがスターリンである。スターリンは「諸民族の自決権のほかに、自分の権力を固める労働者階級の権利もあり、そしてこの後者の権利に自決権が従属することを心にとめるべきである」(1923年4月)と明言。スターリンら半ば腐ったボルシェヴィキらによってレーニンの民族自決権論は葬り去られていった。(次号Ⅱへ続く)

7.6 ウクライナは今

志葉玲氏(ジャーナリスト)の現地報告

＜コーディネーター＞林 克明(まさあき)

- 日時 7月6日(日) 午後1時15分開場
- 場所 渋谷区勤労福祉会館 2F第2洋室
- 主催 ウクライナ連帯ネットワーク(SUN) 090-1429-9485

＜志葉玲氏プロフィール＞

1975年生まれ。2001年からフリージャーナリストとしてイラク、パレスチナなど取材。2022年からは、ウクライナの現地取材を続ける。著書に『ウクライナ危機が問う日本と世界の平和 戦場ジャーナリストの提言』(あけび書房)など。

ウクライナは今、ロシアによる侵略はもとより、「停戦」を仲介する米国のトランプ政権からも「降伏」に近い譲歩を迫られ理不尽な圧力にさらされています。一方、侵略国であるロシアには、「停戦」に応じる意志は一向に見られません。むしろ侵略戦争を続け占領地を拡大しようとしていることは明らかです。

トランプ米政権が提示したとされる「停戦」案は、ほぼロシア側の言い分に沿った内容で、侵略を受けた被害者であるウクライナに対し、ロシアによって占領された領

土の事実上の「割譲」を迫るものです。「公正」とは到底言い難い代物です。ロシアの侵略を受け多くの犠牲を払いながら抵抗してきたウクライナの人々にとっては、理不尽で受け入れ難い提案です。ロシアの占領下にある地域では、同化と民族浄化にさらされ「自由と尊厳」が奪われているのです。この現実から目を背け占領を容認する訳にはいかないからです。

ウクライナの独立と主権、自決権を踏みにじる侵略国ロシアを利するような「和平」は、欺瞞であり公正ではありません。ウクライナ

の世論の多くは、ロシアに占領された領土の割譲は認めない、「自由と尊厳は手放さない」とロシアへの「隷属と降伏」を拒む意志を貫いています。ロシアは侵略戦争を直ちに止め、ウクライナから全面撤退すべきです。「公正な和平」を訴え、侵略に抵抗するウクライナへの支援と連帯の輪を広げていくことが今ほど強く求められている時はありません。新たな厳しい試練にさらされている「ウクライナの今」に注目して下さい。

(文責・原隆)